

2020年度 ライセンス委員会 成果報告

『中国知財関連法に対する日本企業の留意点と対策の検討』



2021年3月12日

中国IPG ライセンス委員会 委員長
日賀野 聡 (索尼(中国)有限公司)

2020年度活動体制

全15社

委員長 索尼（中国）有限公司 日賀野 聡
 副委員長 三菱重工業（中国）有限公司 木田共彦 様
 副委員長 東芝（中国）有限公司 竹園 基 様

会員名	氏名		
阿尔卑斯(中国)有限公司	桐生真弓 様	関舒丹 様	
電装(中国)投資有限公司	野々山律男 様	董倩 様	田致玲 様
富士電機（株）北京事務所	趙婉寧 様		
本田技研工業（中国）投資有限公司	张晶 様	韩小威 様	
IP FORWARD	陸 洋森 様	周 テイ 様	印 哲哲 様
三菱化学（中国）管理有限公司	福島則明 様		
村田（中国）投資有限公司	藤本直史 様		
日本技術貿易株式会社	呉 礼 様		
日本西村朝日律師事務所駐上海代表処	野村 高志 様		
林達劉グループ	呉秀霜 様	于 博聞 様	
豊田汽車（中国）投資有限公司	小田智洋 様	紀年芳 様	
安川電機（中国）有限公司	Mi Yijie 様		

所定期間ご参加いただいた方を対象に掲載

テーマ名

中国知財関連法（e.g. 技術輸出入管理条例）に対する日本企業の留意点と対策の検討

近年の動向

- 2018年 3月 知的財産権対外譲渡活動に関する業務処理弁法（試行） 公布
- 2019年 3月 技術輸出入管理条例 改正
- 2019年 3月 外商投資法 改正
- 2019年12月 外商投資法実施条例 公布
- 2020年 8月 技術輸出入管理条例 輸出禁止技術/制限目録の改定
- 2020年 12月 輸出管理法の施行

テーマ名

中国知財関連法（e.g. 技術輸出入管理条例）に対する日本企業の留意点と対策の検討

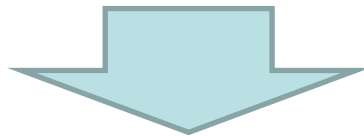
検討の方向性

外商投資法、技術輸出入管理条例等が整備される等、外資投資環境の整備が進む一方で、中米関係の緊張などともに、知的財産実務においても、技術輸出入の適切な取り扱いへの関心が高まっている。

日本企業による中国投資への適切な理解をすすめるべく、留意点の洗い出しや適切な管理の在り方を議論する。

課題・ニーズ

知財関連法（技術輸出入管理条例、外商投資法など）の近年の改正
中国における知財活動の増加
専利法・商標法等と比べ、知財関連法に詳しいスタッフの不足
数年単位での赴任者のローテーション。



知りたいこと

新たな知財オペレーションが増加していく中、知財関連法に対して、引き続き又は新たに留意すべきことはなにか。
具体的な場面を想定し、オペレーションの中で将来生じる懸念を予測し、対応策を検討する。

活動成果 (1)

- 関連法規・手続きの調査・レクチャ

- 1) 8/21 近年の中国知財関連法規の改正の留意点

～技術輸出入管理条例改正から民法典制定まで～

(西村あさひ野村 高志先生)

- 2) 10/23 中国で創出された発明の取り扱い及び商務部への届出手続きについて

(林達劉グループ 呉秀霜先生)

- 3) 11/20 技術移転におけるトラブル事例、権利侵害責任の負担、及び、SEP
ライセンスに関する最近のトピックのご紹介

(IPF 本橋 たえ子先生、周婷先生)

※ ご講演どうもありがとうございました！

活動成果 (2)

- 関連法規・手続きの調査・レクチャを踏まえ、特に技術移転の観点を意識し、実務上の留意点を整理

① 中国で生まれた発明を、日本企業が取り扱う場合の留意点

- ・ 専利出願権、専利権等が輸出に該当する場合に必要な対応についての整理
- ・ 輸出禁止技術/制限技術目録の重要性に関する確認
- ・ 中国法人名義で出願する場合、海外本社名義で出願する場合とに分けて、それぞれのプロス・コンスを整理
- ・ 制限技術の承認申請手続きの可視化 等

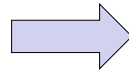
② 海外から中国に技術を輸入する場合の留意点

- ・ 民法典と旧契約法との関係の理解と、技術輸入を行う場合の契約上の留意点の確認（第三者の権利を侵害した場合の責任、改良技術の責任、不当な制限条件の禁止等）
- ・ 技術移転におけるトラブル事例の理解と、実務上のポイントを確認。

活動成果 (3)

中国IPG 渉外委員会活動との連携

中国IPGライセンス委員会

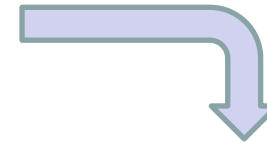


中国IPG渉外委員会

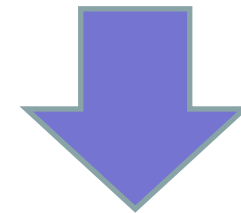
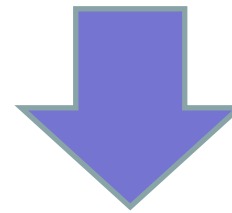
白書の知財章
(建議)取り纏め

ライセンス委員会の活動を通じて得られた知見を、渉外委員会の活動でも活用。

禁止/制限技術の目録の明確化の要望は、2021年 白書への盛り込みが検討される予定。



意見交換の実施
(建議の打ち込み)



中国政府関連機関

まとめ（今後の予定について）

ライセンス委員会の活動としては、特に技術輸出入管理に関する知財関連法規の調査を行うことができたため、この活動は2020年度で終了といたします。

技術輸出入関連の技術輸出入管理条例における禁止制限技術目録及び輸出管理法における管理リストについては、引き続き情報の更新を見守っていく必要がありますが、今後はIPGセミナー等の機会をご活用いただくことをご検討ください。

技術輸出入関連のテーマについては、渉外委員会において、建議案件として取り扱われることが検討される見通しです。

以上